

# 四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

東洋建設株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	66,238	73,566	148,468
経常利益 (百万円)	2,987	4,043	4,607
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,665	2,353	3,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,535	2,474	5,262
純資産額 (百万円)	25,892	36,971	35,351
総資産額 (百万円)	103,749	116,114	123,247
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.81	24.95	41.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	31.0	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,277	8,475	△5,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△877	△1,167	△1,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,245	△6,685	5,748
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,730	17,958	17,506

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.47	13.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする海外景気の減速懸念はあるものの、製造業を中心とした企業収益が好調を維持するなど緩やかな回復基調で推移した。

建設産業においては、震災復興事業は継続しているものの、公共投資は抑制傾向にあり、民間設備投資は企業収益の拡大を背景に堅調に推移した。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図った。

#### （国内土木事業）

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は417億円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は28億円（前年同四半期比8.3%増）となった。

#### （国内建築事業）

堅調な民間設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182億円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は12億円（前年同四半期利益1億円）となった。

#### （海外建設事業）

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は132億円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益は4億円（前年同四半期比51.5%増）となった。

#### （不動産事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億円（前年同四半期比81.2%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比16.5%減）となった。

#### （その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は7千万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比22.0%減）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は735億円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は46億円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は40億円（前年同四半期比35.4%増）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円（前年同四半期比41.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより84億円の収入超過となった。(前年同四半期は12億円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより11億円の支出超過となった。(前年同四半期は8億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより66億円の支出超過となった。(前年同四半期は42億円の支出超過)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は179億円となった。(前年同四半期末日残高127億円)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、168百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	94,371	—	14,049	—	5,840

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,370	16.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,147	4.39
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,070	2.19
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,600	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,467	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,141	1.20
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	835	0.88
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号1	800	0.84
計	—	47,780	50.63

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,278,100	942,781	同上
単元未満株式	普通株式 51,683	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,781	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,400	—	41,400	0.04
計		41,400	—	41,400	0.04

## 2 【役員 of 状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	18,098
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	40,518
未成工事支出金	5,862	7,846
販売用不動産	211	207
その他	7,822	10,929
貸倒引当金	△92	△118
流動資産合計	85,614	77,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,604	13,679
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	20,363
土地	22,991	22,991
建設仮勘定	648	1,617
減価償却累計額	△26,533	△26,482
有形固定資産合計	31,471	32,169
無形固定資産	155	185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,864
その他	4,425	4,807
貸倒引当金	△1,359	△1,395
投資その他の資産合計	6,005	6,277
固定資産合計	37,632	38,632
資産合計	123,247	116,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	35,417
短期借入金	15,061	6,995
未成工事受入金	6,515	9,732
引当金	1,639	1,337
その他	9,933	9,273
流動負債合計	73,975	62,756
固定負債		
長期借入金	5,632	7,895
引当金	33	28
退職給付に係る負債	5,419	5,463
その他	2,836	2,999
固定負債合計	13,921	16,386
負債合計	87,896	79,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	5,856
利益剰余金	12,421	13,926
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	33,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	509
繰延ヘッジ損益	△2	△19
土地再評価差額金	2,753	2,760
為替換算調整勘定	32	3
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,095
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,158
非支配株主持分	884	994
純資産合計	35,351	36,971
負債純資産合計	123,247	116,114

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	64,928	73,262
兼業事業売上高	1,309	304
売上高合計	66,238	73,566
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	58,665	65,157
兼業事業売上原価	1,046	81
売上原価合計	59,711	65,239
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,263	8,104
兼業事業総利益	263	222
売上総利益合計	6,526	8,326
販売費及び一般管理費	※ 3,325	※ 3,662
営業利益	3,201	4,663
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	15
受取配当金	15	16
為替差益	161	—
その他	15	40
営業外収益合計	204	73
<b>営業外費用</b>		
支払利息	228	206
為替差損	—	254
コミットメントフィー	94	53
その他	95	177
営業外費用合計	418	693
<b>経常利益</b>	2,987	4,043
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	11	37
その他	—	1
特別利益合計	280	39
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損	—	5
その他	3	1
特別損失合計	7	13
税金等調整前四半期純利益	3,259	4,069
法人税、住民税及び事業税	684	1,381
法人税等調整額	720	176
法人税等合計	1,404	1,557
四半期純利益	1,855	2,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,665	2,353

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,855	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△71
繰延ヘッジ損益	△2	△16
土地再評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	△17	△70
退職給付に係る調整額	642	115
その他の包括利益合計	680	△37
四半期包括利益	2,535	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356	2,358
非支配株主に係る四半期包括利益	178	116

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,259	4,069
減価償却費	644	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	61
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315	211
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	228	206
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△32
有形固定資産除却損	4	6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,334	13,650
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,244	△1,983
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,971	△5,414
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△530	3,215
その他	△1,852	△4,078
小計	△596	10,293
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△237	△209
法人税等の支払額	△470	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	8,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の取得による支出	△197	△45
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	105	94
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,264
有形固定資産の売却による収入	19	64
無形固定資産の取得による支出	△5	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△37
貸付金の回収による収入	42	45
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,570	△4,974
長期借入れによる収入	1,300	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,374	△5,132
リース債務の返済による支出	△24	△13
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△560	△848
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△6,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,282	451
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	17,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,730	※ 17,958

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	67百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 63百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	51百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	15,000百万円
借入実行額	5,000	—
差引額	8,000	15,000

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,157百万円	1,275百万円
賞与引当金繰入額	167	201
退職給付費用	110	118

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,870百万円	18,098百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	30	30
現金及び現金同等物	12,730	17,958

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,172	18,490	9,266	1,237	66,166	71	66,238	—	66,238
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	86	—	56	177	20	198	△198	—
計	37,207	18,576	9,266	1,294	66,344	91	66,436	△198	66,238
セグメント利益	2,601	107	310	158	3,178	23	3,201	—	3,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の  
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,796	18,247	13,218	232	73,494	71	73,566	—	73,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	52	—	59	146	24	170	△170	—
計	41,830	18,299	13,218	292	73,641	95	73,736	△170	73,566
セグメント利益	2,817	1,224	470	132	4,645	18	4,663	—	4,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の  
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円81銭	24円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,665	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,665	2,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,030	94,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武澤 恭司は、当社の第96期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。